意見書

1 行政情報の発信方法について

(1) 町のホームページについては、情報量が多すぎて見づらく感じるため、トップページの情報量を減らす等、より見やすい内容への改善を検討願います。

(2) LINE等により選択した情報のみ受け取れる仕組みの構築、特にごみの情報は、品名を入力したら答えが返ってくる仕組みの構築を検討願います。

→LINEを利用した行政情報配信サービスの提供を8月から開始。

個人毎に、受け取りたい情報の選択が可能であり、プッシュ型通知により確実に情報を届けられる仕組みを構築した。

また、ごみの情報については、ごみ出し百科事典のサイトを作成し、チャット機能で品名を入力すると分別方法が分かる仕組みを構築した。

2 意見集約の方法について

(1) 意見集約の際、責任の所在を明らかにするため氏名等を記入することは重要ですが、敷居が高くなっていると思われます。簡易的な意見募集について、期間を限定して試験的に匿名意見募集を実施することを検討願います。

(2) 子育て施設や小・中学校を活用し、若い世代からの意見募集を検討願います。

→意見を効果的に集約するためには、前提として町の持つ情報を正確に伝えることが必要であるため、自治基本条例における情報共有の原則に立ち返る観点から、まずは町からの積極的な情報提供に注力したい。

例として、令和6年度当初予算案の報道発表を録画し、町公式LINEから視聴できるよう通知を行った。

3 まちづくり補助金制度の見直しについて

(1) 補助金の交付回数については、3回を限度とすることが要領で定められていますが、3回の交付では各団体の自立した活動の定着を図ることは難しいと思われます。交付回数の上限について見直しを検討するとともに、限度の交付回数を終えた団体に対し、町内の関係企業との仲介をするなど、事業継続に向け行政として支援を継続するよう検討願います。

また、地域に定着し、永続的に実施することがまちづくりの発展につながると思われます。認められる事業に対しては、新たな補助制度を創設するなど、継続した支援ができるよう検討願います。

(2) 労力に対するお礼や、事業実施日の各団体の昼食（弁当）についても、上限額

を設ける等して補助対象経費に含まれるよう見直しを検討願います。

- (3) 補助対象事業や補助対象外経費についてわかりにくい部分があると思われま
すので、要領の記載の仕方を工夫し、申請団体の理解促進を図るよう願いま
す。
- (4) 募集を年間通して行うなど、申請に関するハードルを下げ、柔軟に対応できる
補助金があれば、若者の育成や意欲醸成にもつながると思いますので、新たな補
助区分の創設について検討願います。

→別紙案のとおり補助金交付要綱の改正を予定。

評価委員会の廃止に伴い、補助制度の効果的な執行と発展を確保するため、自
治推進委員会の中で採択事業の実績に対する助言等をいただくこととしたい。